

平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1418 URL http://www.n-interlife.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 川島 仁 (TEL) 03-3547-3227  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	14,033	△0.3	47	△84.2	32	△88.8	49	△83.8
28年2月期第3四半期	14,076	8.5	299	24.8	292	25.4	302	75.8

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 92百万円(△71.9%) 28年2月期第3四半期 329百万円(68.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	2.51	—
28年2月期第3四半期	15.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	12,575	4,448	35.4
28年2月期	11,547	4,429	38.4

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 4,448百万円 28年2月期 4,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	19,840	6.3	250	△16.5	170	△36.9	100	△61.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	20,010,529株	28年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	496,779株	28年2月期	519,179株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	19,505,272株	28年2月期3Q	19,729,431株

(注) 期中平均株式数(四半期累計)については、株式給付信託(BBT)導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年11月30日）におけるわが国経済は、国内景気の緩やかな回復の動きがみられる一方で、英国のEU離脱問題や中国経済の下振れ、円安に伴う物価の上昇など、依然として先行き不透明な状態となっております。

建設業界におきましては、震災の復旧、復興事業等の公共投資は、底堅い動きとなる一方、業界の慢性的な人手不足や労務費・建設資機材価格の高止まりが継続しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）におきましては、中期経営計画の2年目として、4つの重点施策（グループガバナンスの強化、全部門黒字化、事業再編、間接部門のプロ化・集約化）への取組みを強化しております。当第3四半期連結累計期間においては、工事事業および情報通信事業において計画を下回る結果となりました。また、グループ各社にて人材への積極的な投資を行ったことにより人件費が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、14,033百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益47百万円（前年同四半期比84.2%減）、経常利益32百万円（前年同四半期比88.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益49百万円（前年同四半期比83.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (工事事業)

主力である工事事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフ、ファンライフ・デザイン株式会社（平成28年10月1日に株式会社サミーデザインから商号変更。）、株式会社システムエンジニアリングが展開しております。

株式会社日商インターライフでは、専門工事部において大口案件の受注が減少したことに加えて、商業施設部において主に飲食業界等の改装工事案件が減少したこと等により、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。この結果、売上高は3,552百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

ファンライフ・デザイン株式会社では、西日本支店において大型案件を受注するなど計画を上回っておりますが、東日本支店において受注が進まず、売上高は1,912百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

株式会社システムエンジニアリングでは、営業部による予定案件の着実な受注や保守サービス部の新規受注が進んだこと等により、売上高は前年同四半期を上回ることになりました。この結果、売上高は1,668百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。

以上の結果、工事事業の売上高は、7,133百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

#### (人材サービス事業)

人材サービス事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社、ディーナネットワーク株式会社の子会社である株式会社アヴェンセ・アジルが展開しております。

平成27年6月に子会社となった3社（デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社）と平成27年11月に子会社となった株式会社アヴェンセ・アジルを期初より取り込んだことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

人材派遣、教育・研修の分野では、新規取引先の獲得等が進み、計画通りの推移となっております。請負の分野では、受注の減少等が影響して、引き続き不透明な状況が続いておりますが、新規取引先の獲得も進んでおり回復に取り組んでおります。

この結果、人材サービス事業の売上高は、1,847百万円（前年同四半期比29.5%増）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

携帯電話は、従来の割引販売ができなくなったことが影響し、来店客数、販売台数、副商材販売の減少が続いて厳しい状況となっております。平成28年9月にiPhone 7が発売されましたが、状況を改善するまでに至っておらず、売上高は減少しました。また、法人営業部門強化のための人員補強等により人件費が増加いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は1,500百万円(前年同四半期比10.8%減)となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社および平成28年3月30日付で同社が子会社化した玉紘工業株式会社が展開しております。

ファシリティーマネジメント株式会社においては、施設の改修工事案件が減少しましたが、エスカレーター清掃等の新商材も開発し、徐々に受注を増やしている状況にあります。玉紘工業株式会社は、区立小学校等の官公庁関連の案件が順調に推移しております。また、ファシリティーマネジメント株式会社と玉紘工業株式会社の共同プロジェクトを加速させ、営業活動や空調施工を開始しました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は1,824百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、保有する不動産からの安定した賃貸収入に加えて、不動産仲介の手数料収入があったことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は226百万円(前年同四半期比31.3%増)となりました。

(その他)

その他におきましては、子会社のアーク・フロント株式会社、株式会社ベストアンサー、株式会社アドバンテージが展開しております。

アーク・フロント株式会社、株式会社アドバンテージにおいてはともに順調に推移しており、株式会社ベストアンサーにおいては計画を上回ったことなどにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、その他の売上高は1,501百万円(前年同四半期比33.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,028百万円増加し、12,575百万円となりました。これは、流動資産において、現金及び預金が691百万円増加したこと、固定資産において、投資有価証券が278百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,009百万円増加し、8,126百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が522百万円、短期借入金が218百万円および未成工事受入金が183百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて19百万円増加し、4,448百万円となりました。これは、利益剰余金が30百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が41百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期第4四半期の工事業などにおいて見込んでいた案件があることから、平成29年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年10月11日の「業績予想の修正に関するお知らせ」発表時から変更しておりません。状況が確定し、業績予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の改正)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資  
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま  
した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取  
得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更い  
たします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って  
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財  
務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か  
ら将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,850千  
円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告  
第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備お  
よび構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期  
間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,182,916	3,874,243
受取手形・完成工事未収入金等	1,675,194	1,659,029
たな卸資産	144,625	111,416
未成工事支出金	645,887	773,857
その他	463,109	469,007
貸倒引当金	△194,811	△167,192
流動資産合計	5,916,921	6,720,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,738,503	1,760,981
減価償却累計額	△733,720	△773,211
建物及び構築物（純額）	1,004,782	987,770
機械装置及び運搬具	46,164	51,100
減価償却累計額	△32,937	△37,163
機械装置及び運搬具（純額）	13,226	13,937
土地	2,371,405	2,371,405
その他	193,099	210,966
減価償却累計額	△118,620	△143,593
その他（純額）	74,478	67,372
有形固定資産合計	3,463,893	3,440,486
無形固定資産		
のれん	1,437,528	1,345,126
その他	234,100	237,373
無形固定資産合計	1,671,629	1,582,499
投資その他の資産		
投資有価証券	221,371	499,924
破産更生債権等	11,274	11,487
その他	296,666	353,595
貸倒引当金	△34,530	△33,024
投資その他の資産合計	494,781	831,983
固定資産合計	5,630,304	5,854,969
資産合計	11,547,226	12,575,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,139,130	1,662,116
短期借入金	814,337	1,033,200
1年内返済予定の長期借入金	834,190	1,007,664
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
未払法人税等	38,806	19,610
未成工事受入金	178,901	362,331
賞与引当金	130,963	228,241
完成工事補償引当金	10,975	12,894
厚生年金基金解散損失引当金	91,222	-
その他	510,389	430,332
流動負債合計	3,854,616	4,862,090
固定負債		
社債	591,450	538,600
長期借入金	2,144,140	2,141,402
役員退職慰労引当金	35,286	31,925
株式給付引当金	34,985	65,537
退職給付に係る負債	60,986	56,484
長期未払金	14,142	9,140
その他	381,863	421,384
固定負債合計	3,262,854	3,264,473
負債合計	7,117,470	8,126,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	874,940	843,969
自己株式	△149,881	△143,414
株主資本合計	4,403,201	4,378,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,071	72,659
繰延ヘッジ損益	△4,516	△2,589
その他の包括利益累計額合計	26,555	70,069
純資産合計	4,429,756	4,448,767
負債純資産合計	11,547,226	12,575,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	14,076,131	14,033,723
売上原価	11,449,582	11,328,469
売上総利益	2,626,548	2,705,254
販売費及び一般管理費	2,327,088	2,658,018
営業利益	299,460	47,235
営業外収益		
受取利息	27,347	15,259
受取配当金	3,976	4,327
助成金収入	1,480	1,569
保険解約返戻金	13,796	11,908
その他	25,874	10,068
営業外収益合計	72,475	43,132
営業外費用		
支払利息	48,379	50,939
社債発行費	22,707	-
その他	7,927	6,606
営業外費用合計	79,014	57,545
経常利益	292,920	32,823
特別利益		
固定資産売却益	-	1,350
投資有価証券売却益	60,170	-
訴訟損失引当金戻入額	14,843	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	69,983
その他	901	-
特別利益合計	75,915	71,334
特別損失		
固定資産除却損	1,311	2,665
投資有価証券評価損	68	-
出資金評価損	-	2,041
特別損失合計	1,379	4,706
税金等調整前四半期純利益	367,456	99,451
法人税、住民税及び事業税	53,486	60,942
法人税等調整額	11,806	△10,561
法人税等合計	65,292	50,380
四半期純利益	302,163	49,071
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,163	49,071

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	302,163	49,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,730	41,587
繰延ヘッジ損益	1,411	1,926
その他の包括利益合計	27,142	43,514
四半期包括利益	329,305	92,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,305	92,585

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,879,205	1,426,520	1,682,012	1,794,301	172,445	12,954,486	1,121,645	14,076,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,075	88,940	—	39,785	8,200	218,002	30,132	248,135
計	7,960,281	1,515,461	1,682,012	1,834,087	180,646	13,172,488	1,151,777	14,324,266
セグメント利益	311,251	40,531	74,213	103,348	98,974	628,319	59,589	687,909

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	628,319
「その他」の区分の利益	59,589
セグメント間取引消去	△437,511
のれんの償却額	△99,221
全社収益(注)1	470,209
全社費用(注)2	△321,926
四半期連結損益計算書の営業利益	299,460

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,133,059	1,847,740	1,500,354	1,824,222	226,431	12,531,808	1,501,914	14,033,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,317	89,656	—	67,920	6,750	250,645	113,204	363,850
計	7,219,377	1,937,397	1,500,354	1,892,143	233,181	12,782,453	1,615,119	14,397,573
セグメント利益又は損失(△)	126,383	1,644	△19,284	85,624	158,645	353,014	65,515	418,530

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	353,014
「その他」の区分の利益	65,515
セグメント間取引消去	△697,188
のれんの償却額	△136,570
全社収益(注)1	824,837
全社費用(注)2	△362,373
四半期連結損益計算書の営業利益	47,235

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

連結子会社であるファシリティーマネジメント株式会社が平成28年3月30日付で玉紘工業株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「清掃・メンテナンス事業」セグメントにおいてのれんが41,224千円増加しております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。この変更によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において、「清掃・メンテナンス事業」セグメントで12,850千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。